

政策保有株式

当社は、取引先等との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得・保有できるものとします。株式保有継続の適否については、毎年、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会で精査・検証しています。

政策保有株式の議決権行使については、投資先企業の経営方針、事業戦略、業績、コーポレート・ガバナンス状況等を把握した上で、当該企業の中長期的な企業価値向上に繋がるか、株主価値が大きく毀損されていないか等の観点から総合的に判断しています。

※政策保有株式の状況について、詳しくはP.33の表をご参照ください。

コンプライアンス

当社ではコンプライアンスを「わが国の法令はもとより、ソーダニッカ株式会社及びグループ会社が関連する諸国の法令、社内の諸規程、社会道徳・倫理等のあらゆる社会規範を遵守し、企業理念に則って事業活動を行うこと」と定義しています。

全ての役職員による一切の事業活動が、法令や社内規程、社会規範に従って適正に遂行されるための企業倫理・社内体制を築いています。法令違反行為を未然に防ぐとともに、あらゆる角度から社会的責任を果たし、企業としての信頼性を高めていくため、「ソーダニッカ行動規範、行動ガイドライン、コンプライアンス規程」を定め、体制の整備に努めています。

「コンプライアンス規程」に基づき、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、基本方針の策定や重要案件の取締役会への報告・上申、関連する教育・啓発活動の実施、各種の違反者の処分方針の決定等を行っています。

管理体制としては、コンプライアンス委員会の上部組織としてサステナビリティ委員会、さらにその上に取締役会があり、コンプライアンス委員会からの報告を受け、上部組織が指示・監督する体制となっています。

2025年度は、コンプライアンス部門責任者によるコンプライアンス全体会議を2回開催し、その実施状況をサステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告しました。

内部通報窓口の設置

コンプライアンスや贈収賄、インサイダー取引、人権に関する問題等の相談・連絡の窓口として「内部通報窓口」を社内に設置。通報をした者が当該報告をしたことを理由に不利益な扱いを受けない体制としています。また、「内部監査規程」を定め、業務執行部門から独立した内部監査部門（監査室）が内部監査を実施しています。

贈収賄・腐敗防止

贈収賄や腐敗を防止するため、「行動ガイドライン」において、顧客との癒着や情実取引の排除、リベート要求や過剰な贈答・接待の禁止等を定め、全ての役職員が公正な職場と健全な取引関係を築く礎としています。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、役職員が職務に関して取得した重要な内部情報の管理、株式等の売買等の規制、服務に際し遵守すべき事項を明確にし、総務部門が役職員に対して会議・研修等の場を通じて社内規程及び関係法規等を周知徹底させています。

	2025年度
内部通報制度の通報件数	0件
重大なコンプライアンス違反件数※	0件

※「重大なコンプライアンス違反」とは、法令、社内規程、倫理規範等への違反またはその疑いのうち、行政処分、刑事罰、民事責任、重大な信用毀損、金銭的損害、人身被害、重大な情報漏えい等の違反を指します。

リスクマネジメント

事業を取り巻く様々なリスクに対して、リスク管理活動の確実かつ円滑な推進に資するため、「リスク管理総括規程」「リスク管理実施要項」を定め、管理体制の整備に努めています。

「リスク管理総括規程」に基づき、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置。当社の管理体制の整備、教育、浸透を図っています。

管理体制としては、リスク管理委員会の上部組織としてサステナビリティ委員会、さらにその上に取締役会があります。リスク管理委員会からの報告を受け、上部組織が指示・監督する体制となっています。

なお、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、リスク管理委員会が「緊急対策本部」を設置し、迅速に対応することにより、損失、被害を最小限にとどめる体制としています。

2025年度は原則月1回開催のリスク管理委員会が中心となり、当事業への影響度が高いと考えられる重要リスクを抽出・評価し、年1回以上の見直しを実施した上で、サステナビリティ委員会に報告しました。（2025年度の報告実績：6回）

サステナビリティ委員会は報告を受けた重要リスクへの対応策及び是正措置を講じるとともに、取締役会へ報告を行いました。（2025年度の報告実績：4回）

リスク管理のプロセス

まず、組織目標の達成に影響を与える可能性のある事象について、経営戦略リスク、業務リスク、財務・非財務リスクの観点から把握し、リスクを特定します。

次に、識別・分類したリスクが生じる可能性とリスクがもたらす影響の大きさを分析し、発生頻度と発生1回当たりの影響度などを勘案してリスクの重要度を見積もります。

さらに、見積もったリスクの評価を受け、当該リスクの適切な対応を選択。費用対効果とリスクの大きさを勘案し、リスクの回避、低減、移転、受容またはこれらの組み合わせなど、適切な対応を選択します。

リスクの低減を選択した場合は、リスク対応の実施後に、残存するリスクを把握し、そのコントロール策を具体化します。リスクの受容を選択した場合は、残存するリスクに対して、リスク管理委員会が承認します。

当社が認識する事業等のリスク

- (1) 関連市場の急激な変動（経済動向）
- (2) 取扱商品の価格変動
- (3) 物流基地（薬品貯蔵タンク、倉庫）における災害等
- (4) 取扱商品のクレーム
- (5) 売上債権等の回収
- (6) 保有有価証券の時価評価
- (7) 情報の管理

サステナビリティ・マネジメント

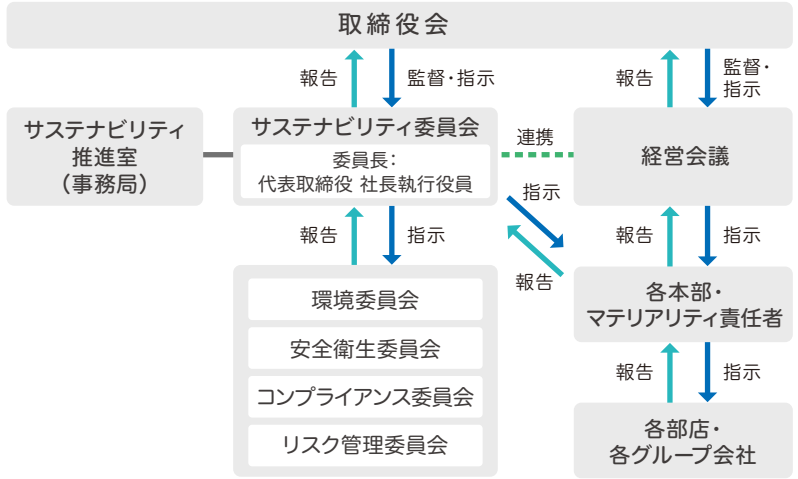
サステナビリティ基本方針

ソーダニッカグループは、企業理念で掲げる「信用維持を第一に新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」という考えのもと、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題として捉えています。企業理念に基づく経営方針及びサステナビリティ関連方針に従い、事業活動を通じて我々の使命である“社会と化学のコーディネート”を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

管理体制

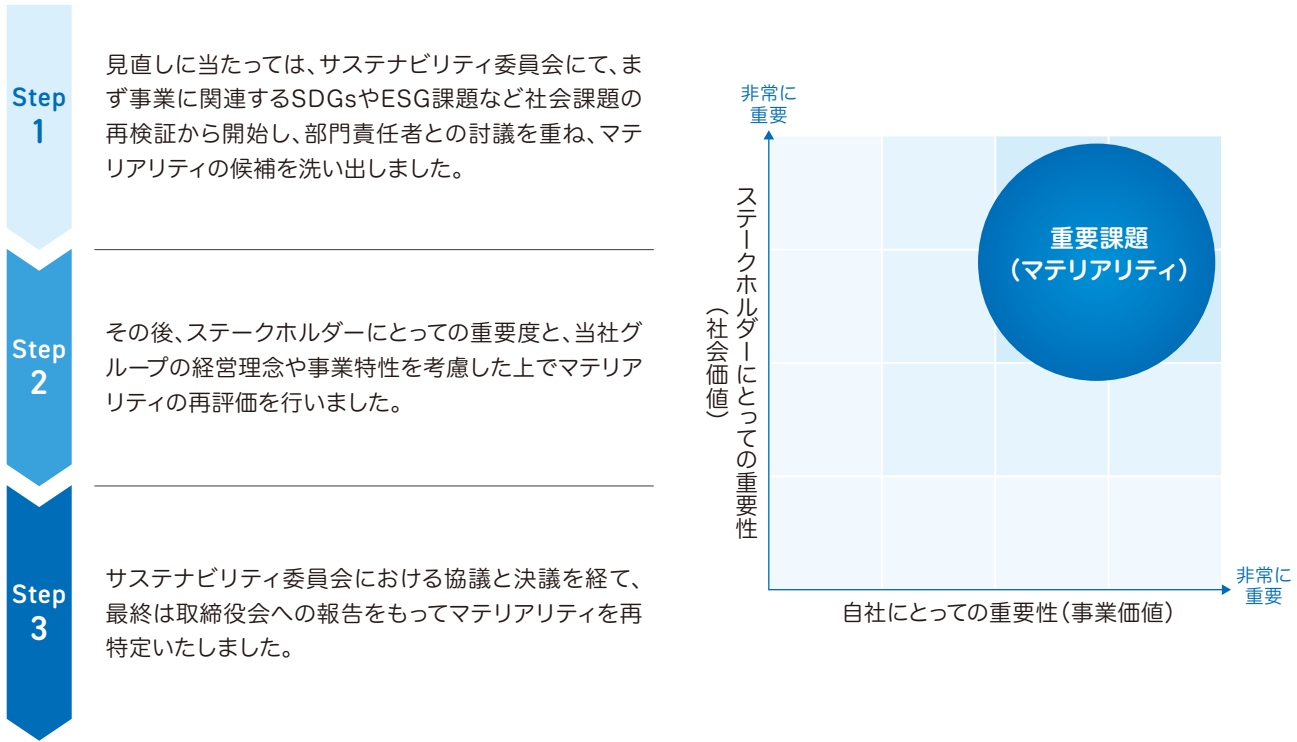
サステナビリティに関する取り組みの基本方針や施策の審議・決定を行う機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。代表取締役が統括し、経営会議メンバーを中心に構成し、環境委員会、安全衛生委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会からの報告を踏まえた上で気候変動を含むサステナビリティ課題の方針決定、施策の審議を行います。

サステナビリティ委員会は月に1度開催し、四半期に1度、取締役会へ付議・報告する体制を構築しました。課題対応は長期ビジョンや中期経営計画に組み入れ、グループ全体でサステナビリティ経営戦略を実行しています。



マテリアリティ（重要課題）の概要と特定のステップ

当社グループでは、環境・社会課題と自社の事業活動の関連性を明確にする中で、「企業と社会の持続的発展」に資するマテリアリティを特定しています。2019年に初めて特定した後、当社グループの重要リスクや企業を取り巻く社会情勢の変化などを踏まえ、2024年度に見直しをいたしました。



マテリアリティ(重要課題)の指標と目標

	マテリアリティ	概要	テーマ	指標／我々の設定ゴール	基準年	基準値／挑戦項目	目標年	目標(値)			
価値創造	持続可能で強靱なサプライチェーンの提供による顧客企業と経済の発展	基盤事業	ケミカルセンターと営業倉庫の拡充を通じて、顧客企業への安定供給に努め、ビジネスパートナーの物流における長時間労働の改善を図るとともに、地域産業の持続的な発展に貢献する。	顧客企業への安定供給	ケミカルセンターを通じた販売数量の伸長率	2023年度	100%	2026年度	108%		
			ビジネスパートナーの長時間労働の改善	メーカー直送からケミカルセンター出荷への切替による短縮時間(釧路、七ヶ浜、大野)	2024年度	削減時間(基準0)	2026年度	600時間			
		パッケージ・新素材事業	顧客企業を通じて、安心安全なフードサプライチェーンを拡充し、食品の製品ライフ延長と食品廃棄ロスの削減に寄与する。	食の安心安全の担保(省人化との両立)	自動充填機の納入社数(異物混入排除に資する)自動充填機＋機能性フィルムの普及	2024年度	2社(海外)	2030年度	5社以上		
			食品ライフの延長(農業従事者の負担減)	機能性フィルム取扱比率(常温保存も可能にする)バリア機能を持った包装材の普及	2024年度	39%	2030年度	50%以上			
		生活ソリューション事業	ビジネスパートナーを通じて、日用品のサプライチェーンを強化することで、最適な分業体制の構築と人手不足問題の解決を図る。	人手不足の深刻化	省人化設備を導入したパートナー数	2024年度	1社	2030年度	累計10社		
			中小パートナーの生産性低下や経営難	当社が受託可能な製品カテゴリー数	2024年度	7カテゴリー	2030年度	12カテゴリー			
	脱炭素・循環型社会に資する商品サービスの拡大	全事業共通	化学品のリサイクルビジネスをはじめとした、サーキュラーエコノミービジネスの拡大を図り、顧客企業を通じて環境負荷を低減する。	環境負荷低減	副生品扱い件数の伸長率	2024年度	100%	2026年度	130%		
				ゴミ焼却時のCO ₂ 排出による地球温暖化(焼却ゴミの減容+焼却機会の削減)	大阪ガスと組んだ、ガスメタネーションの有効活用 Jリーグ他と組んだ、競技場内の焼却ゴミの削減	2025年度	PLA製品の普及「焼却機会削減」に寄与「地域循環経済」へ貢献	継続拡大	ケミカルリサイクルの推進 コンポスト～たい肥化の推進		
			経営基盤	脱炭素社会への貢献	自社グループの事業活動における再生可能エネルギー利用の拡大、省エネ推進、CO ₂ 排出量の削減により脱炭素社会へ貢献する。	気候変動	Scope1+2(連結)	2026年度	2026年度実績	2030年度	2026年度実績を踏まえて設定
							Scope1+2(単体)	2013年度	499t-CO ₂	2030年度 2035年度	46%以上削減(270t-CO ₂ 以下) 60%以上削減(200t-CO ₂ 以下)
Scope2(単体)	2024年度	56t-CO ₂					2030年度	0			
人権、多様性の尊重と人財への投資の推進	人的資本を経営基盤の中核と捉え、人権の尊重、多様性の推進に取り組み、また、人財の獲得と育成を強化する。	労務環境の整備		グループ全体の労務環境整備	2026年度	各グループ会社の労務コンプライアンス上の課題の把握	2030年度	グループ全体の新たな労務規則の策定			
		人権の尊重		ハラスメントに関するeラーニング受講率(相談窓口の社内浸透)	2024年度	94%	2025年度	100%を維持			
		多様性の推進		新卒採用の女性比率	2024年度	43%	2026年度	40%以上			
		労働安全衛生		労働災害件数	2026年度	労働災害ゼロの達成	2026年度	労働災害ゼロを維持			
ステークホルダーから信頼される経営の強化	コンプライアンスによる公正で透明性の高い経営を行い、コーポレートガバナンスの充実を図ることによってステークホルダーから信頼される企業を目指す。	コーポレートガバナンスの定期見直し		重大なコンプライアンス違反ゼロ	2025年度	違反ゼロ	毎年	違反ゼロを維持			
		ステークホルダーから信頼される企業		コーポレートガバナンスへの体制作り	2025年度	コーポレートガバナンスへの対応部署が不明確	2026年度	2027年3月末までに体制作りを完了			
		公明正大な企業経営による市場からの安心感	リスク管理委員会が掲げる課題の実行確認	2025年度	2025年度実績	毎年	毎年1回以上の課題確認の実施				

※マテリアリティの取り組み状況など詳細はWEBサイトをご覧ください。 <https://www.sodanikka.co.jp/sustainability/materiality.html>

環境

企業理念に基づく環境基本方針

ソーダニッカは、化学品専門商社として基礎産業である化学工業に携わっており、化学工業薬品、合成樹脂原料・製品、産業用機器類の販売を行っている。また、主力薬品については、安定供給を目的として保管業務も行っている。

これらの事業をグローバルに展開する企業として、企業理念に掲げる『信用を第一』『社会に貢献する』企業であり続けるために、地球環境保全への取組みをソーダニッカにおける最重要課題の一つとして位置づける。

環境基本方針

ソーダニッカ株式会社及びグループ会社は、企業経営を通じて地球環境へ配慮していくことを目的に、以下のことを実施していきます。

- 1

事業活動を通じた地球環境保全への取り組み
- 2

CO₂排出量削減への取り組み
- 3

資源・エネルギーの効率的利用
- 4

環境関連法規の遵守
- 5

地域社会との共生
- 6

環境活動の定着と環境情報の公表

※環境基本方針の全文はWEBサイトをご覧ください。 https://www.sodanikka.co.jp/sustainability/Basic_Environmental_Policy.html

気候変動対応

TCFD提言に沿った情報開示

当社グループの気候変動への対応については、TCFD提言に基づく開示を念頭に、以下の通りガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を定めています。

■ガバナンス

気候変動に関わるガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれています。詳細はP.35「サステナビリティ・マネジメント」の「管理体制」をご参照ください。

■戦略

サプライチェーン全体を対象に、気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響を分析しています。分析には主にIEAが公表するWorld Energy Outlook2023のNZE2050シナリオとIPCCが公表するAR6のSSP5-8.5シナリオを用い、1.5℃と4℃それぞれの世界観における2030年、2050年時点の影響を考察しました。

当社グループにとって重要であると考える気候変動のリスクと機会をP.38の表の通り特定しました。具体的な対応策を各事業で検討・立案・実施し、将来の可能性に備えていきます。

※時間軸の定義：短期(～2027年頃)、中期(～2030年頃)、長期(～2050年頃)

■リスク管理

サステナビリティ委員会で事業を取り巻く環境を考慮した上で、自社とバリューチェーン上における短期・中期・長期的な「移行リスク」「物理リスク」を年1回以上洗い出し、全社的なリスク管理プロセスに統合しています。また、各事業に相当程度の影響、損失を与え得る、当社にとっての重要リスク・機会を識別し、気候変動シナリオ分析を実施。重要リスクの対応策はサステナビリティ委員会で立案し、取締役会で報告・決議しています。プロセスに関しては、P.34「リスクマネジメント」のプロセスに含まれます。

■指標と目標

〔GHG排出実績(Scope1,Scope2)〕 (単位:t-CO₂)

		2013年度 (基準年)	2025年度	削減率
連結	Scope1	—	1,014	—
	Scope2	—	650	—
	合計(Scope1+2)	—	1,664	—
単体	Scope1	176	144	18%
	Scope2	323	53	84%
	合計(Scope1+2)	499	196	61%

※Scope2はマーケット基準により算定。数値は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が合計値と一致しない場合があります。

目標

2030年度に、単体※におけるScope1,Scope2のGHG排出量を2013年比46%以上削減

※単体＝ソーダニッカ株式会社(本社、支社、支店、ケミカルセンターを含む)

今後、上記の目標の達成に向け、事業活動における電力を再生可能エネルギーに順次変更する等、様々な取り組みを進めていきます。なお、連結グループの中長期削減目標は、気候変動に関する戦略と併せて検討を行い、将来的に発行する有価証券報告書での開示を検討中です。

リスク・機会種類		リスク・機会要因項目	事業インパクト(主な内容)	インパクト指標	時間軸
移行リスク	政策・法規制	炭素税の導入	仕入先の素材メーカー（石油化学メーカー等）で炭素税導入に伴い事業撤退等が生じた場合、取扱商品の消失や仕入・輸送・廃棄の追加コストの価格転嫁による自社客先の購買減少	収入	中期～長期
			自社間接費（運営費）の増加	支出	中期～長期
		プラスチック規制	石化由来樹脂の使用制限に伴う樹脂製品メーカーの操業低下（販売リスク）	収入	長期
	市場	従来の消費性向からの変化	サステナビリティ重視への消費性向の変化により、石油由来の樹脂製品等を中心とした需要低下	収入	中期～長期
		取引先からの評判	気候変動リスクを軽視した企業活動を行った場合、顧客からの信頼・評判低下による取引減少	収入	中期～長期
			株式市場からの評判	気候変動対応に関わる開示を怠った場合、株式市場からの評判低下による株価下落や上場廃止、資金調達への悪影響	資本
物理的リスク	急性物理的リスク	台風や洪水等の頻発化、激甚化	ビジネスパートナーの被災による物流遮断が発生した場合、取扱高の減少	収入	短期
			自社拠点被災の場合、一時的または永続的な稼働停止	収入	短期～中期
	慢性物理的リスク	平均気温の上昇	製造原価の上昇を販売価格に反映した場合、売上減少	収入	短期
機会	製品及びサービス	海外含む仕入ソースの多様化	国内におけるファブレスメーカー（生産を行う施設を自社で持たない企業）の座を確立 ＝海外からの多様な仕入先・販売先による収入増加	収入	－
		脱炭素に貢献する商品需要の高まり	脱炭素への要望から、以下商材取り扱いの増加 ・石油由来プラスチックの代替素材（石灰石由来、生分解性樹脂、植物性樹脂等） ・エネルギー消費を削減できる設備機器 ・温室効果ガスを削減できる商材（減層したフィルム等）	収入	短期～中期
		気候変動に起因する災害対策商材の需要増	豪雨災害等発生時に負荷を軽減できる商材提供による売上増加	収入	短期～中期
		エネルギー源の転換	バイオマス燃料等、新たな再生可能エネルギー源に関連する商材の商機拡大	収入	長期
	市場	サーキュラーエコノミー市場の出現	地方自治体、スポーツ団体、地域の中小企業とのリサイクルビジネス※を機会としたサーキュラー商材のビジネス展開 ※使用済み最終商品の粉末化による再商品化や鉱物由来・植物由来・石油化学樹脂のリサイクル	収入	短期～中期

CO2排出量削減の取り組み

本社入居ビルでは2022年4月に100%再生可能エネルギー電力を導入し、電力由来のCO2排出量ゼロを達成しました。

広島大野ケミカルセンター及び日本包装の本社工場では太陽光発電設備を導入しており、2025年度の発電量は、合わせて203,750kWhとなりました。

2026年4月に稼働を開始した富士物流倉庫は、9.9kWの太陽光発電設備を設置し、発電した電気は事務所用電力として利用しています。

各部門では、昼休みや業務終了時の消灯、PCの電源オフなどを徹底しています。各営業所では、営業車の廃止・削減や公共交通機関の利用促進を図り、ガソリン・軽油使用量の削減に努めています。



富士物流倉庫の太陽光発電設備

気候変動の機会への取り組み

当社は、日本製紙株式会社の次世代容器「SPOPS®」を採用したハンドソープの普及を推進しています。これは詰め替えパウチに代わる箱型のカートリッジ容器で、詰め替えではなく差し替えることで、汚れずに短時間で交換が可能です。容器素材の約70%が紙で構成され、使い捨てプラスチックを大幅に削減します。さらに、優れた輸送効率により物流時のCO2排出を抑制し、サプライチェーンの脱炭素化に貢献します。毎日の「手を洗う」という身近な行動から脱プラ・脱炭素を学ぶ教材として本製品を提供することで、次世代を担う子どもたちの成長と地球環境保全への貢献を目指します。

※SPOPSは日本製紙株式会社の登録商標です。



利便性の向上と環境対応を両立した新発想の紙容器

また「減プラ」の観点から、石灰石由来の環境配慮型素材 LIMEX® の販売・提案を展開しています。

例えば、株式会社アーク・スリー・インターナショナルのスーパーアルカリイオン水「wash-U」の容器として「LIMEX ボトル」を供給。従来の石油由来樹脂の使用量を抑制することでプラスチック削減に貢献します。環境に優しいサステナブルな製品価値の創出を支援し、パートナー企業と共にサプライチェーンの環境負荷低減を推進しています。

その他、生活産業市場を中心に、日用品容器やアメニティグッズなど様々な用途で、LIMEX® の活用を提案しています。



化学物質の管理

当社は、化学物質の貯蔵・販売に当たって環境関連法規が求めている安全データシート（SDS）などの資料提供を徹底することにより、取引先での事故やクレーム発生 of 未然防止に努めています。

また、PRTR法のSDS制度対象化学物質（第一種、第二種指定化学物質）の年間販売量の把握に努めています。

劇物*を船受け可能な全国4カ所のケミカルセンター（北海道釧路市、宮城県七ヶ浜町、静岡県富士市、広島県廿日市市）では、物流管理規程と毒物劇物危害防止規程、それに関連する手順書、保守管理基準により、工業薬品の保管と取扱作業の安全確保に努めています。

物流管理規程は商品、資産、保守、安全管理及び防災の面から、適切かつ正確に業務を遂行し、経営効率の向上に資することを目的に定めたものです。毒物劇物危害防止規程は、毒物劇物の取り扱いに係る業務について、毒物及び劇物取締法に従って保健衛生上の危害を未然に防止することを目的に定めたもので、毒物劇物の取り扱いや物流基地の保守管理、整備・補修や緊急時の対応、危害の未然防止措置などについて規程しています。

各ケミカルセンターでは、構内や輸送上での事故防止のため、定期的に安全会議、全国物流管理者会議を開催しています。ケミカルセンターごとに定める「防災マニュアル」に従って、緊急事態に対応する防災訓練を定期的 to 実施し、安全管理教育の徹底を図っています。

※劇物：「毒物及び劇物取締法」で規制される毒性・腐食性が強い化学物質



釧路ケミカルセンター防災訓練（2026年3月6日）
訓練内容：か性ソーダ充填場でのか性ソーダ漏洩発生時の拡散防止行動

環境関連法令の遵守状況

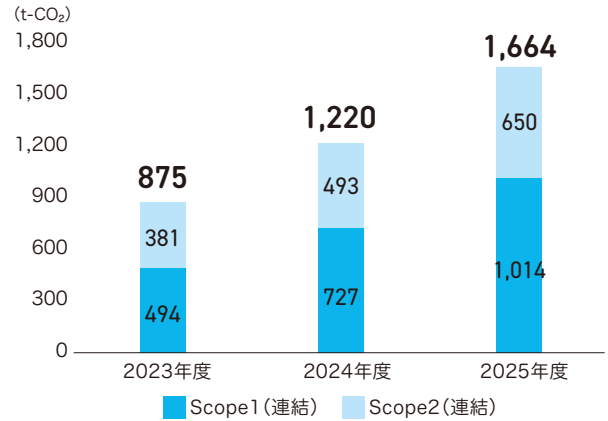
「環境関連法規」については、「ecoBRAIN」*で法律の改正内容を確認し「法令遵守状況チェックリスト」を更新し、各部門で遵守状況を確認した結果、適切でした。行政当局等からの指導、苦情及び訴訟はありませんでした。

※「ecoBRAIN」第一法規（株）の「ネット環境法令管理システム」

【当社に関連する主な環境法令】

- **ケミカルセンター関係**：大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、労働安全衛生法、消防法、毒物及び劇物取締法、海洋汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、海溝型地震対策特措法
- **営業関係**：毒物及び劇物取締法、高圧ガス保安法、消防法、労働安全衛生法、化管法（PRTR法）、化審法、容器包装リサイクル法
- **輸入関係**：毒物及び劇物取締法、化審法
- **総務関係**：労働安全衛生法
- **全社関係**：廃棄物処理法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法、フロン排出抑制法

【二酸化炭素排出量の推移】



【産業廃棄物排出量の推移】

